

地域経済管内状況調査 報告書

令和7年11月
福岡県商工会連合会

1. 地域トレンド、事業者の景況感をご記載ください。可能であれば、全国の動きと比較した地域の特徴や現状の動向等をご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 8月の大雨災害により影響を受けた事業所の売上減少。製造業の労働生産性が全国平均に比べて低く、中小製造事業者の収益性・競争力向上に課題
- ・ 大きな受注工事は減少傾向にあり、比較的少額なリフォーム（修繕）の受注が主流となっている。今まで下請けが主流であったリフォーム業者が一般消費者向けに少額（10万～150万円など）の元請け受注に転換する傾向がある（リフォーム業）
- ・ 都市圏からUターンし創業した事業者が増えてきた。（舞台企画・殺陣教室運営、菓子製造販売（ケーキ屋））
- ・ 全国的な住宅着工件数の低下と同じように、建設会社、製材所では厳しい状況が続いている（建設業、製造業）
- ・ 取引先の公共工事の受注増に伴い、引き合い・受注が増加傾向にある（製造業）
- ・ 災害対策工事等により公共工事が増加している（土木建設業）
- ・ 域内のイベント出展等に伴い、例年より売上増加につながっている（飲食業）
- ・ 遠賀町では、駅南エリアにおける戸建て住宅の分譲（メーカーへの）販売が開始されており、将来的な人口流入や地域消費の底上げにつながる可能性が見られる。一方で、全国と同様に物価高騰・エネルギー費高騰の影響は継続しており、特に小規模事業者では仕入価格上昇を十分に価格転嫁できていないケースが多い。業況としては、小売業・サービス業は季節需要により売上が一時的に上昇したものの、長引くコスト高で利益確保は難しい状況。飲食業は改善の兆しはあるが、電気代高騰と原材料費の高止まりにより収益は圧迫されている。建設業は受注は堅調で売上も上昇したが、資材高騰・人手不足により外注依存が増え、採算は悪化傾向。全体として、全国動向と同様に「売上は戻りつつあるが利益が残らない」という構造的課題が継続している。（小売業、サービス業）

- ・ 金属加工は受注が落ち込んだままである。非金属加工については好調であるが、先の受注が減っているため今後は下降傾向の恐れがある（製造業）
- ・ 土木工事については最低賃金引き上げや週休 2 日制導入などで人件費が高騰しており、売上は増加しているが赤字傾向。住宅建築については好調である。（建設業）
- ・ 年末商戦で例年は忙しくなる時期であるが、今年は不調である事業所が多くみられる（製造業、飲食業、サービス業）
- ・ 建設業者などの受注は順調。一方で原材料費の高騰に対する対応に苦慮している。飲食店などの忘年会予約状況も順調で、年末商戦に向けて個人消費の拡大に期待している。
- ・ 行楽シーズンでお客様が多い（窯業）
- ・ 全国的な景気は、一部に弱い動きが見られるものの、緩やかな回復傾向にあるとの事だが、当地域では、大手工場による大規模な製造業よりも、小・中規模企業を中心とした多業種で構成されている事から、大手のように緩やかな回復傾向にあるとは言えず、どの業種も厳しい状況である。
- ・ 多くの業種で物価の上昇と価格転嫁対応に苦慮する事業者がみられる。（製造小売業ほか）
- ・ 材料費、人件費が高騰しておりどの業種も利益を圧迫されている。（工業関係）
- ・ ICT インフラ整備の需要拡大に伴い、ICT 関連工事に着手している建設業者の売上が堅調に推移しております。（建設業）
- ・ 太宰府は中国・香港・韓国・台湾などから多くの観光客が来られる。高市早苗内閣における、「台湾に関する発言」において、現在は大きな影響を受けていないが、今後、中国の渡航自粛の呼びかけの影響を受け、中国・香港からの旅行客が減少することを懸念している。（観光業）
- ・ 新宮町では 人口増加に伴う生活関連需要の拡大が背景となり、サービス業・建設業・小売業の売上が伸びています。全国的な少子高齢化の流れとは対照的に、若者層の流入が地域経済を支えている点が特徴です。

2. 賃上げの実施状況や支援策の活用、最低賃金引き上げの影響、原資確保方法について状況や事例をご記載ください。事例については、活用した支援施策があればご追記ください。特に来年度以降の施策に対する関心や、補助金等の賃金引き上げ特例の活用等ありましたら、ご記載ください。【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 公庫融資の賃上げ貸付利率特例制度の利用
- ・ 業務改善助成金、経営革新賃上げ補助金等を活用し原資確保を行うとともに、全国平均最低賃金 1,500 円という国の方針に対応するため 2029 年までに人件費の時給単価を 1 年あたり 90 円前後ベースアップさせるための経営・財務分析を行っている。（繊維製造業）
- ・ 利益が確保できていない中での最低賃金を引上げは、小規模事業者に大きな影響が出ている。代替がしやすい小売業、飲食業などは賃上げに苦慮している。原資確保が難しく、利益を減らしてでも対応している（小売業、飲食業）
- ・ 賃上げの伴い業務改善助成金、持続化補助金の申請支援を行った。（卸売業、小売業、サービス業）
- ・ 遠賀町では多くの業種で最低賃金上昇に伴う人件費の増加が深刻化している。特に小売・飲食・サービス業では、扶養内調整のためパート勤務時間が減少。シフトが組めず他従業員に負荷が集中。賃上げしても売上が追いつかず利益が圧迫といった声が多い。（小売業、飲食・サービス業）
- ・ 補助金・助成金への関心は高いが、実際には申請手続きの複雑さ、IT リテラシー不足により活用できない事業者も多く、「申請したいが難しい」構造的な課題が顕在化している。また、賃上げを要件とする補助金が増えたことで、「補助金のために賃上げを前倒した」という事業者も一定数見られる。（全般）
- ・ 最低賃金の大幅な引き上げの影響で、賃金引上げ要件（最低賃金+〇〇円）の補助金を躊躇する事業者が多い。好調な事業所においては賃上げで従業員へ還元している例もみられるが、業況の悪い事業所は最低賃金の引上げで赤字が拡大しているケースも多い。支援策を活用できるのは比較的余裕のある事業所が多く、経営の厳しい小規模事業者は増々苦しくなる 2 極化が進んでいる（様々な業種）

- ・ 賃上げに関する個別具体的な相談は今のところ少ないが、最低賃金については、今後の上昇率を不安視している。人手不足と併せ経営者自らが業務に携わる時間が増えている。（建設業）持続化補助金等の活用に関する相談は増えている。
- ・ 最低賃金のアップに合わせて賃上げを行っている状況である。（全業種）
- ・ 最低賃金の引上げが、大きく利益の減少に繋がっている。持続化補助金の賃金引上げ特例の活用が多い。（全業種）
- ・ 最低賃金の引上げが負担となり、従業員給与の連鎖的なベースアップや人件費の増加に伴う採算悪化など影響を受けている。毎年の大幅な引上げは負担が大きく、助成金や企業の負担軽減のための支援策と柔軟な対応に関心を持っている。（飲食料品小売業ほか）
- ・ 11月の最低賃金引上げ前の10月より賃金を引き上げた。価格の値上げを行うなど対策しているが追いつかず厳しい状況である（飲食業）
- ・ 醤油製造業などの伝統産業では、最低賃金の引き上げに対応する余力が乏しく、賃上げに苦慮していますが、経営革新計画を作成し新たな需要開拓に取り組んでいます。（食品製造業）
- ・ 持続化補助金の賃金特例の活用など、賃上げ実施のために補助金を活用している企業がおられる（広告業、自動車整備業など）
- ・ 最低賃金引き上げに伴い、多くの事業所で賃上げを実施しています。事業者からは「賃上げは仕方ない」との声が多く聞かれますが、扶養範囲内で働きたいパート従業員が勤務時間を減らす必要があり、その調整に追われている状況です。結果として、労働時間の減少分を補うために増員が必要となりますが、採用難から人材確保が困難であるとの意見が多数寄せられています。

3. 価格転嫁の動きや交渉の課題（協議の場を設けているか、どの程度認めているか）、今後の対応策について状況や事例をご記載ください。あわせて、人手不足の状況と対応策（採用力向上、子育てとの両立支援、首都圏から人材を引き寄せる工夫）についてご記載ください。事例については、活用した支援施策があればご追記ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 人手不足に関しては市内でも外国人労働者が目立ってきている
- ・ 価格転嫁について相談等はまだない。粕屋地区 6 町合同会社説明会を実施予定。
- ・ 製造業では、少しずつ価格転嫁が進んでいる。低価格を求める商社等とは取引量を見直したい相談が増えている（製造業）。また、人手不足は深刻であり、商工会で合同会社説明会や、今後はさらに進んだ対策を練ることを行政とも検討している。
- ・ 下請法の改正に伴い、大手企業からの価格交渉については、以前よりスムーズになった（製造業）、人手不足の対応で、省力化補助金を勧めた（飲食業）
- ・ 価格転嫁：原材料・電気代の高騰が続き、価格改定を行う事業者は増えているが、小売・飲食では「何度も値上げができない」、製造業では「原価上昇のスピードに価格が追いつかない」という課題が続いている。ただし、地域全体として価格転嫁への消費者の理解は以前より高まっている。（小売業、飲食業、製造業）
- ・ 人手不足：遠賀町は若年人口の流出が続いており、特に建設業、製造業、介護業、飲食業は深刻な人材不足。商工会が実施する合同企業説明会では建設・製造業からの参加希望が急増しており、採用活動を強化したい意欲が高いことがうかがえる。（建設業、製造業、介護業、飲食業）
- ・ 採用力向上の工夫：会社の PR を行うためホームページの改修などに取り組む事業所が増えており、商工会として動画作成支援などのデジタル支援にも取り組んでいる。（建設業）
- ・ 人手不足の状況から下請けとして価格交渉しやすく価格転嫁できている（建設業）
- ・ 引き合いが少なく受注も落ち込んでいるため価格競争が起きており、価格転嫁の交渉を行える状況ではない（製造業）

- ・ 物価高騰により客離れが進んでおり、更なる客離れの懸念から価格転嫁に踏み出せない（小売業、卸売業、飲食業）
- ・ 価格転嫁に関する診断相談を受けた。食肉製造関連業者であるが、価格転嫁できな分野を廃止したり、製造工程の見直しなどを含め、売上増加を追求しない経営戦略を検討しながら利益の確保に努めている。
- ・ 求人案内のサイトを変えると人が集まるようになった。（窯業）
- ・ 物価が高騰し続けている中、最近価格を上げたばかりで、再度価格を上げにくいなどの意見が多く、価格転嫁が厳しい状況である。（全業種）
- ・ 従業員の確保難が続いており、経営に大きく影響を受けている。（飲食料品小売業）
- ・ 今後の最低賃金の大幅な引上げへの対応としては、効率化に向けた業務プロセスの見直しや原材料費・人件費増加分の価格転嫁等を検討している。（設備工事業ほか）
- ・ 地域の飲食店では、来店客が多い店舗は価格転嫁に成功していますが、家族経営の常連客中心の店舗では、価格転嫁が難しい状況です。（飲食業）
- ・ スキマバイトアプリの「タイミー(Timee)」を使い短期的なアルバイトを効果的に探している（観光業）
- ・ 原材料費や物流費の上昇を受け、価格転嫁を試みる事業者は増加。しかし、取引先との交渉力が弱い中小企業では十分に認められず、取引を切られる事業所もあります。（製造小売業）

4. トランプ関税に対する影響の有無や程度などについてご記載ください。また、対応策（サプライチェーンの見直し、代替市場の開拓、価格戦略の見直し等）、今後の見通し（動向予測、リスク管理体制強化の計画等）や、関税の影響を考慮した先行きの動向についてご記載ください。可能であれば、中国等の報復関税の影響もありましたらご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 今のところトランプ関税に対する影響は相談もなく聞かれない
- ・ トランプ関税に対する影響の相談等はない。玄関ドア、窓サッシ、カーポート、バルコニーの手すりなどに使われているアルミ建材の腐食・劣化について今まで交換するしかなく高額だったが、復元・再生できるサービスを導入し交換と比べて安価な価格設定が可能であり、輸入に頼っているアルミ建材の材料価格に左右されない新サービスを開始する予定である（塗装業）
- ・ 海外から材料等を輸入する中小企業者は、円安の影響が大きく出ている。なお、資本の限られた企業は現実的に短期的な対策は困難な状況である。一方、補助金を活用し、新分野や新市場への参入を検討する企業が少しずつ出てきている。
- ・ 半導体製造の受注減少に伴い、取引業者からの需要が減少した。背景には、大手製造業者の進出や関税の影響があると思われる（卸売業）
- ・ 遠賀町においては、現時点で直接的な影響は限定的である。ただし、製造業の一部では「取引先の受注見通しが不透明」との相談もある程度。また、海外展開を検討する町内企業からは、「専門的なアドバイスが必要」「食品輸出の規制・価格戦略を知りたい」といった相談も増えており、専門家支援体制の拡充が求められている。（製造業、建設業、小売業）
- ・ 関税の影響については今のところ聞こえてこない。
- ・ トランプ関税に関する相談は減少傾向であるが、福岡市に隣接しているため、インバウンド需要など、むしろ中国との関係性について今後不安を耳にするケースが目立つ。（観光関連業者）
- ・ 今のところ影響なし。

- ・ 昨年、アメリカ向けにクラウドファンディングで販売した商品を9月に国内輸出業者向けに発送。しかしながら、米国関税及び規制変更に伴う米国宛郵便物の一時引き受け停止の影響を受け（2025/8/25 郵便局プレスリリースあり）発送が止まっている。
https://www.post.japanpost.jp/int/information/2025/0825_01.html
- ・ 元々年内に米国のお客様（購入者）へ到着する予定であることは伝えているため問題ない。米国の購入者に対しては一時的な引き受け停止であること。すぐ欲しい方は購入者負担により代替手段で送る旨を伝えているが今のところ希望者なし。（製造業）
- ・ 現在、相談はあっていないが、今後、関税の影響を受けての相談があると思われる。
- ・ 特に事例はありません。
- ・ 中国等の報復関税ではないが、中国製の商品の輸入ができなくなった商品があり、設備投資と経営革新を断念した（土木業）
- ・ 特にはありません。

5. 設備投資の進捗や投資内容、投資への課題などについてご記載ください。また、投資に関して今後の対応方針（ボトルネック解消のための対策（DX等）、今後の見通し）があれば、ご追記ください。【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 物価高騰や人件費の高騰が激しく設備投資を行いたくても行えない小規模事業者が多い（製造業）
- ・ DXのセミナーを4回実施した。受講者は5名と少なかったが参加者の声としてはすごく関心が高い印象を受けた。
- ・ 補助金を活用して設備投資を行う事業所が多い
- ・ 宗像市は「宗像市がんばる中小企業者応援補助金」を設け、機械装置、業務効率化、デジタル化などの設備投資に対して補助を行っており、この補助金で数件投資を行っている。（飲食店など）
- ・ 当地域の投資に関して今後の対応方針としては、市・県レベルで、設備投資に特化した低金利融資制度や保証支援を拡充している。
- ・ 創業して10ヶ月ほどだが持続化補助金創業型を活用することで3年ほどかけて行う予定だった機材導入を前倒しで進めていけそうである（電気工事業）
- ・ 建設業におけるICT工事の受注が増加しており、それに伴い省力化・自動化を目的とした設備投資が進んでいます。人材不足への対応が主な目的ですが、導入コストやICT人材の確保が課題です。（建設業）
- ・ 顧客ニーズの要求が高くなる中、また、人手不足の中で設備投資を行い、省力化・時短に繋げることを補助金申請して実現したい（自動車メンテナンス業）
- ・ 製造業では、省エネ設備や自動化機器の導入が進んでいます。特に人手不足を背景に、DX（デジタル化）や省力化投資への関心が増加しています。（製造業）

6. その他、支援をされる中での懸念事項や支援事例、また、全体を通じて逆境を乗り越えた工夫等良好事例があれば、是非ご記載ください。

【末尾に商工会名を記載】

※例：利上げの影響とその対応、設備投資の動向、サプライチェーンの見直し、人材の育成やリスクリング等の取組など

- ・ 現在、市に次年度の融資利子補給制度等を要望中
- ・ 経営情報の収集や知識・技術の習得のために参加する中小企業大学校等の研修費用の一部を助成する、当会独自の「人事育成事業」を実施しており、本年度も現時点で2社、合計3名が利用され、従業員の能力向上と定着化に貢献できているものと考えています。
- ・ 中小企業庁関連でも多くの補助事業があるため、うきは市、九州経済産業局と連携した補助事業説明会の開催や、AIセミナー、合同会社説明会、アンテナショップの開催など、商工会だからこそできる事業を企画・実施している。（うきは市商工会）
- ・ 建設業において、コロナ融資の返済影響や物価高騰等の影響により取引等の減少に伴い、利益率が減少傾向にある（田主丸町商工会）
- ・ 遠賀町商工会では、深刻化する人手不足と若年層の地域離れに対応するため、令和4年度より「合同会社説明会」を独自開催してきた。初年度は来場9名・採用1名と厳しいスタートであったが、広報手法の見直し（学校・訓練校への訪問PR、ハローワークでの直接配布）、企業PR動画の制作支援、求職活動証明書の発行、企業説明内容の可視化など、毎年改善を重ねた結果、参加者数と採用数は大きく伸長した。特に令和7年度は岡垣町商工会との共催に発展し、参加企業27社、来場151名、採用9名（8名は当日即採用）という成果を上げた。4年間の累計採用者は35名となり、地域の小規模事業者が抱える「応募ゼロ」「若手が採れない」といった課題解決に確実に寄与している。本取り組みは、商工会が主体となり企業情報を整理し、求職者との接点を創出することで、地域の雇用創出につながる好事例である。なお、当事業は現在、福岡県内の商工会地域でブロックでの合同会社説明会開催のきっかけとなっている。
- ・ 最低賃金の引き上げの業況の悪化（鞍手町商工会）

- ・ 現在国が様々な施策を打ち出しているが、DX 対策、賃上げ対応などへの設備投資対策は一定以上の企業規模がなければ対応が難しく、小規模な事業者にとってはまずは目先の売上を上げるための販路開拓に傾注しているのが現状。
- ・ 事業主の高齢化が進んでおり、事業承継支援を重点的に行っていく必要がある。（東峰村商工会）
- ・ 当社はこれまで、工業用ゴム製品を BtoB（企業間取引）目的で製造・提供していたが、当社の技術と素材を活かした BtoC（消費者向け）の生活用品市場へ参入し、売上拡大できている。（ゴム製品製造業）
- ・ 高級商材を製造販売していたが、手に取りやすい価格帯の商品開発を行い、新たな販路開拓に取り組んでいる。（木製品製造業）